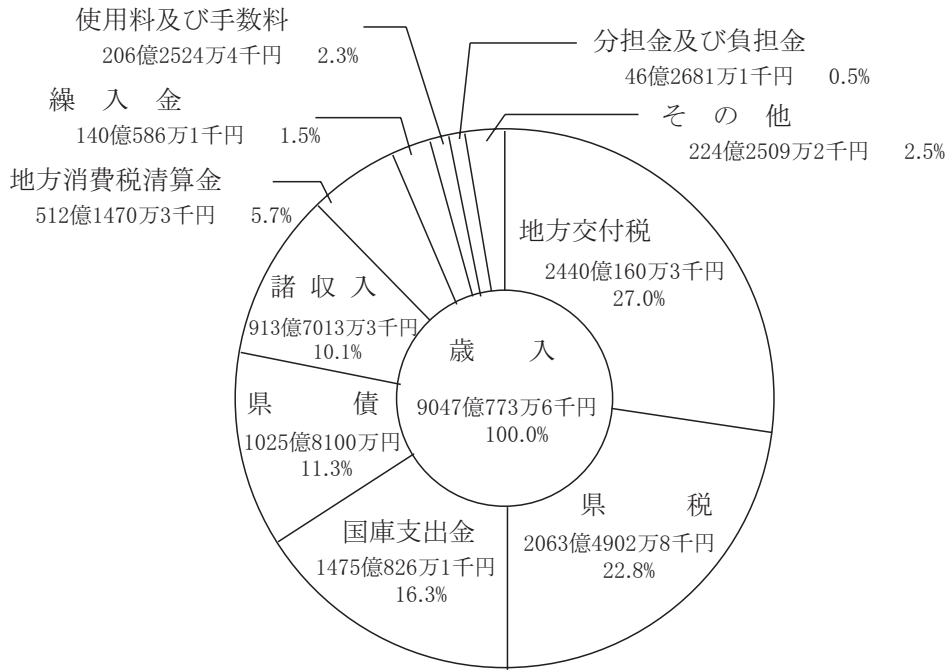


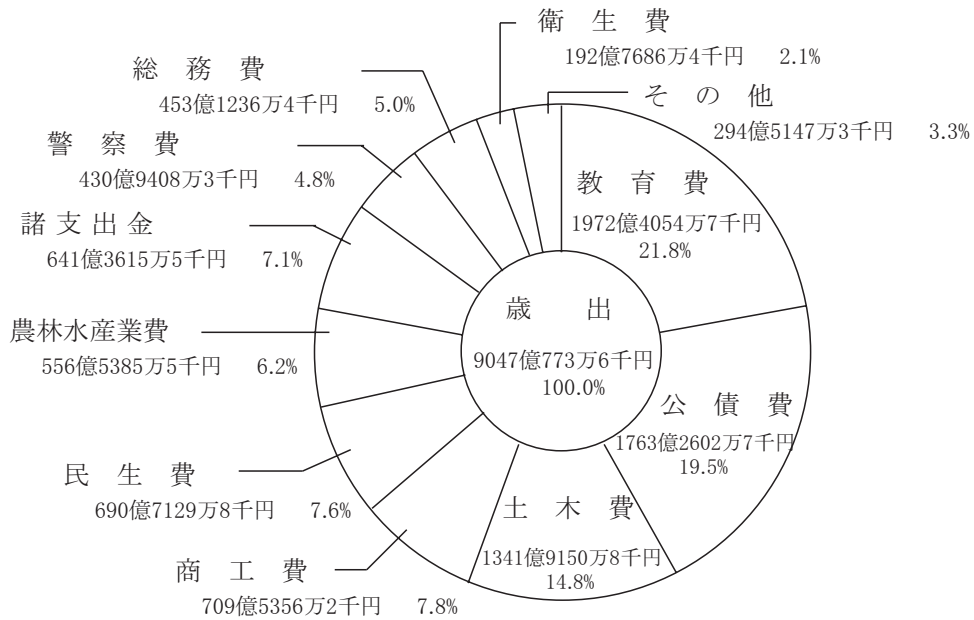
平成16年度歳入歳出予算（最終）の構成

(歳入)

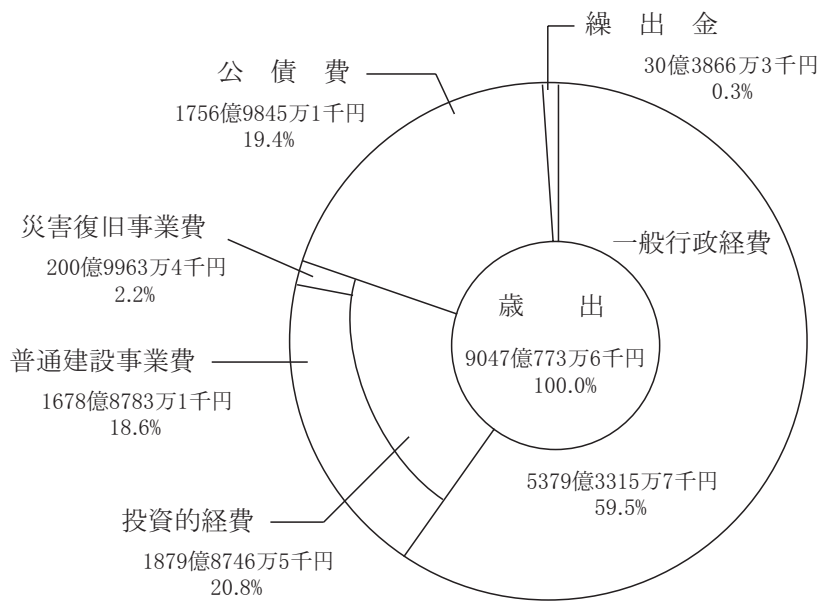


(歳出)

目的別



性質別



2 特別会計

会 計 名	平成16年度 最終予算額 (A)	平成15年度 最終予算額 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)
公 債 費	2135億 9839万 5千円	2101億 334万 3千円	34億 9505万 2千円
市町村振興資金貸付金	19億 8917万 9千円	17億 4402万 9千円	2億 4515万 円
母子寡婦福祉資金貸付金	3億 8767万 6千円	3億 4270万 1千円	4497万 5千円
心身障害者扶養共済事業費	4億 1674万 5千円	4億 1958万 3千円	△ 283万 8千円
小規模企業者等設備導入資金	14億 5541万 円	38億 900万 7千円	△ 23億 5359万 7千円
農 業 改 良 資 金	12億 2942万 円	6億 9866万 円	5億 3076万 円
漁 業 改 善 資 金	4505万 円	4504万 7千円	3千円
県 営 林 経 営 費	3億 7012万 円	5億 529万 2千円	△ 1億 3517万 2千円
林 業 改 善 資 金	2億 959万 2千円	2億 8641万 円	△ 7681万 8千円
流域下水道事業費	114億 7523万 1千円	133億 6402万 3千円	△ 18億 8879万 2千円
計	2311億 7681万 8千円	2313億 1809万 5千円	△ 1億 4127万 7千円

3 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計を合算した収入及び支出の状況は、第5表のとおりです。

予算額に対する割合は、3月末現在で、収入が90.0パーセント、支出が87.4パーセントとなっています。

第5表

一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

区分	予算額 (A)	本 月			累 計			予算に対する割合(%)	
		収入	支出	差 引	収入 (B)	支出 (C)	差 引	収入 (B)/(A)	支出 (C)/(A)
9月	1兆1585億7226万9千円	1668億6434万3千円	1889億7404万2千円	△221億969万9千円	5963億9277万4千円	5497億8604万9千円	466億672万5千円	51.5	47.5
10月	1兆1645億5087万6千円	228億1千円	436億6272万4千円	△208億6272万3千円	6191億9277万5千円	5934億4877万3千円	257億4400万2千円	53.2	51.0
11月	1兆1645億5087万6千円	1042億9241万8千円	422億1817万2千円	620億7424万6千円	7234億8519万3千円	6356億6694万6千円	878億1824万7千円	62.1	54.6
12月	1兆1888億2117万9千円	460億5438万8千円	864億186万円	△403億4747万2千円	7695億3958万2千円	7220億6880万6千円	474億7077万6千円	64.7	60.7
1月	1兆1888億2117万9千円	262億8008万8千円	327億5945万8千円	△64億7937万円	7958億1967万円	7548億2826万4千円	409億9140万6千円	66.9	63.5
2月	1兆1888億2117万9千円	299億6438万6千円	541億6055万3千円	△241億9616万7千円	8257億8405万5千円	8089億8881万7千円	167億9523万8千円	69.5	68.0
3月	1兆1900億7771万9千円	2454億1957万4千円	2314億7393万8千円	139億4563万6千円	1兆712億362万9千円	1兆404億6275万5千円	307億4087万4千円	90.0	87.4

主な収入と支出の状況

区分	収 入			支 出					
	県 税	地 方 交 付 税	国 庫 支 出 金	民 生 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	教 育 費	
9月まで	1114億2960万7千円	1790億145万3千円	309億4288万1千円	231億1433万5千円	135億5008万3千円	647億4838万7千円	470億7029万4千円	920億7991万2千円	
10月	139億9375万2千円	円	44億8888万8千円	50億5690万 円	31億5927万3千円	8億6327万7千円	61億6844万4千円	107億3347万9千円	
11月	191億4058万8千円	608億1270万4千円	38億7139万6千円	55億441万3千円	24億6118万1千円	3億835万7千円	45億3437万7千円	103億7622万5千円	
12月	191億1201万8千円	10億1583万9千円	146億1380万8千円	52億705万8千円	64億1111万4千円	23億7975万2千円	160億4167万3千円	347億7944万4千円	
1月	126億3607万2千円	円	67億7374万7千円	31億2848万9千円	50億3969万 円	2億5758万 円	63億7434万5千円	107億1810万8千円	
2月	88億1223万3千円	7億205万4千円	55億6992万2千円	61億4918万8千円	43億1064万1千円	4億2249万3千円	82億6597万1千円	106億4840万4千円	
3月	116億5260万7千円	24億6955万3千円	662億1640万3千円	61億281万8千円	71億2481万1千円	14億963万2千円	278億1317万3千円	125億3320万7千円	
合計 (A)	1967億7687万8千円	2440億160万3千円	1324億7704万6千円	542億6320万1千円	420億5679万4千円	703億8947万9千円	1162億6827万7千円	1819億1877万8千円	
予算額 (B)	2051億6006万2千円	2425億1621万1千円	1702億1698万9千円	687億7444万4千円	667億1494万5千円	711億5651万4千円	1720億8502万8千円	1979億2827万6千円	
(A)/(B) (%)	95.9	100.6	77.8	78.9	63.0	98.9	67.6	91.9	

4 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第6表のとおりです。

平成16年度は、平成15年度と同様に基金の繰替等により一時借入金を減らす努力をしたことから、一時借入金の延べ借入額は前年度に対し282億9,500万円の減となっています。また、歳計現金の延べ預入額については、前年度に対し1兆8,245億600万円の増となっています。

利子については、歳計現金の運用を積極的に行ったため、歳計現金の運用で得られた利子が一時借入金として支払った利子より174万4千円上回っています。

第6表

一時借入金と預金

月別	一時借入金延借入額		歳計現金延べ預入額	
	平成16年度	平成15年度	平成16年度	平成15年度
4月	(41億 1232億3千5百万円)	(9千5百万円) 28億4千3百万円	(211億7千6百万円) 6352億8千6百万円	(175億6千6百万円) 5269億7千9百万円
5月	(0百万円) 0百万円	(0百万円)	(183億9千7百万円) 5703億8百万円	(162億1千2百万円) 5025億8千7百万円
6月	(0百万円) 0百万円	(0百万円)	(577億9千5百万円) 1兆7338億5千4百万円	(623億8千4百万円) 1兆8715億3千4百万円
7月	(0百万円) 0百万円	(0百万円)	(807億3千2百万円) 2兆5026億9千9百万円	(795億5千6百万円) 2兆4662億4千7百万円
8月	(0百万円) 0百万円	(0百万円)	(718億9千6百万円) 2兆2287億6千5百万円	(678億3千4百万円) 2兆1028億4千9百万円
9月	(0百万円) 0百万円	(11億3千4百万円) 340億3千1百万円	(439億5百万円) 1兆3171億6千万円	(292億9千7百万円) 8789億円
10月	(0百万円) 0百万円	(0百万円)	(430億6千4百万円) 1兆3349億9千9百万円	(426億9千6百万円) 1兆3235億7千5百万円
11月	(0百万円) 0百万円	(0百万円)	(353億3百万円) 1兆590億9千3百万円	(232億2千3百万円) 6966億8千8百万円
12月	(0百万円) 0百万円	(0百万円)	717億6千9百万円 2兆2248億7百万円	(657億8千2百万円) 2兆392億3千4百万円
1月	(0百万円) 0百万円	(0百万円)	(489億4千3百万円) 1兆5172億3千1百万円	(422億9千3百万円) 1兆3110億8千2百万円
2月	(0百万円) 0百万円	(0百万円)	(377億3百万円) 1兆556億8千5百万円	(319億4千2百万円) 8943億8千7百万円
3月	(4千9百万円) 15億1千5百万円	(37億4千7百万円) 1161億7千1百万円	(226億4千百万円) 7018億4千4百万円	(142億9千6百万円) 4431億6千3百万円
合計	(3億4千2百万円) 1247億5千万円	(4億1千9百万円) 1530億4千5百万円	(462億5千1百万円) 16兆8817億3千1百万円	(412億5千3百万円) 15兆572億2千5百万円

(注) ()内は、1日当たりの額である。

歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額である。

5 県有財産と長期借入金の状況

(1) 県有財産

平成17年3月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

ア 土地

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		3万 9914 .97 m ²	m ²	3万 9914 .97 m ²
その他の 行政機関	警察消防施設	24万 5631 .74 m ²	m ²	24万 5631 .74 m ²
	その他の施設	192万 140 .42 m ²	m ²	192万 140 .42 m ²
公 共 用 産 財 産	学 校	555万 3709 .65 m ²	m ²	555万 3709 .65 m ²
	県 営 住 宅	190万 7168 .71 m ²	m ²	190万 7168 .71 m ²
	公 園	158万 3191 .38 m ²	m ²	158万 3191 .38 m ²
	その他の施設	187万 5400 .66 m ²	m ²	187万 5400 .66 m ²
山 林		8843万 5487 .00 m ²	m ²	8843万 5487 .00 m ²
宅 地		m ²	13万 5737 .27 m ²	13万 5737 .27 m ²
田 畑		m ²	153万 4894 .23 m ²	153万 4894 .23 m ²
廃 川 廃 道 敷		m ²	11万 9059 .29 m ²	11万 9059 .29 m ²
職 員 宿 舎		1397 .65 m ²	65万 9347 .36 m ²	66万 745 .01 m ²
そ の 他		m ²	42万 411 .48 m ²	42万 411 .48 m ²
合 計		1億 156万 2042 .18 m ²	286万 9449 .63 m ²	1億 443万 1491 .81 m ²

イ 建 物

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		6万 7282 .02 m ²	m ²	6万 7282 .02 m ²
その他の 行政機関	警察消防施設	12万 7595 .06 m ²	m ²	12万 7595 .06 m ²
	その他の施設	29万 9331 .56 m ²	m ²	29万 9331 .56 m ²
公 共 用 産 財 産	学 校	136万 5246 .74 m ²	m ²	136万 5246 .74 m ²
	県 営 住 宅	100万 9497 .93 m ²	m ²	100万 9497 .93 m ²
	公 園	8万 2394 .32 m ²	m ²	8万 2394 .32 m ²
	その他の施設	31万 1098 .87 m ²	m ²	31万 1098 .87 m ²
職 員 宿 舎		350 .41 m ²	26万 3831 .82 m ²	26万 4182 .23 m ²
そ の 他		2080 .00 m ²	2万 6784 .02 m ²	2万 8864 .02 m ²
合 計		326万 4876 .91 m ²	29万 615 .84 m ²	355万 5492 .75 m ²

ウ 有価証券

区 分	現 在 高
株 券	4億 4325万 円
社 債 券	円
貸付信託受益証券	円
合 計	4億 4325万 円

エ 基金

名称	現金	有価証券	貸付金	物品	土地	合計
長野県土地開発基金	2億 3803万 1千円	—	68億 6196万 9千円	—	—	71億 円
個性豊かな地域づくり基金	2億 352万 2千円	—	—	—	—	2億 352万 2千円
長野オリンピック記念基金	22億 3276万 4千円	—	—	—	—	22億 3276万 4千円
長野県財政調整基金	142億 4215万 1千円	—	—	—	—	142億 4215万 1千円
長野県減債基金	542億 3013万 2千円	—	—	—	—	542億 3013万 2千円
長野県福祉基金	3億 8148万 7千円	34億 8556万 9千円	—	—	—	38億 6705万 6千円
長野県心身障害者扶養共済基金	1163万 4千円	4271万 2千円	—	—	—	5434万 6千円
長野県緊急雇用創出特別基金	20億 102万 5千円	—	—	—	—	20億 102万 5千円
長野県環境自然保護基金	1622万 1千円	9億 4463万 1千円	—	—	—	9億 6085万 2千円
長野県災害救助基金	10億 7110万 1千円	—	—	1434万 1千円	—	10億 8544万 2千円
長野県ふるさと農村活性化基金	12億 2816万 2千円	—	—	—	—	12億 2816万 2千円
長野県森林整備基金	6億 5802万 円	17億 8055万 円	—	—	—	24億 3857万 円
長野県営林経営基金	1085万 1千円	—	—	—	—	1085万 1千円
県立長野図書館図書充実基金	1000万 円	—	—	—	—	1000万 円
長野県美術品取得基金	4万 8千円	—	—	1億 9995万 2千円	—	2億 円
長野県中山間地域農業支援直接支払基金	5億 6913万 6千円	—	—	—	—	5億 6913万 6千円
長野県介護保険財政安定化基金	32億 8327万 円	—	—	—	—	32億 8327万 円
長野県森林整備地域活動支援基金	5301万 円	—	—	—	—	5301万 円
合計	804億 4056万 5千円	62億 5346万 2千円	68億 6196万 9千円	2億 1429万 3千円	—	937億 7028万 9千円

(2) 長期借入金

平成16年度末の長期借入金の状況は、次のとおりです。

ア 地方債の現在高

区 分	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
一 般 会 計	1兆 6645億 4千 9百万円	1兆 6498億 9千 5百万円	1兆 6148億 6千 5百万円
特 別 会 計	430億 6千 5百万円	419億 9百万円	417億 5百万円
合 計	1兆7076億 1千 4百万円	1兆6918億 4百万円	1兆6565億 7千 万 円

イ 地方債目的別現在高

目 的	現 在 高	目 的	現 在 高
一 般 会 計	1兆 6148億 6千 5百万円	3 その他	1838億 5千 8百万円
1 普通債	1兆 4133億 1百万円	(1) 災害援護資金債	8百万円
(1) 土 木	9836億 4千 2百万円	(2) 減税補てん債	394億 3千 1百万円
(2) 農 林 水 産	2425億 円	(3) 臨時税収補てん債	84億 9千 8百万円
(3) 教 育	724億 8千 5百万円	(4) 臨時財政対策債	1283億 8千 9百万円
(4) 公 営 住 宅	257億 9千 3百万円	(5) 特定資金公共投資事業債	75億 3千 3百万円
(5) 社 会 労 働	165億 8千 3百万円		
(6) 保 健 衛 生	112億 2千 9百万円	特 別 会 計	417億 5百万円
(7) 商 工	28億 6百万円	県 営 林 経 営 費	31億 5千 3百万円
(8) 警 察	151億 8千 9百万円	中 小 企 業 近 代 化 資 金	49億 6千 6百万円
(9) 庁 舎	76億 7千 8百万円	農 業 改 良 資 金	2億 7千 7百万円
(10) そ の 他	353億 9千 7百万円	流 域 下 水 道 事 業 費	333億 9百万円
2 災害復旧債	177億 6百万円		
(1) 土 木	169億 4千 8百万円	合 計	1兆 6565億 7千 万 円
(2) 農 林 水 産	7億 4千 4百万円		
(3) 教 育	1千 4百万円		

(注) 百万円未満の端数のため、各項目を足した額と合計、小計等の数値が一致しない部分があります。

6 平成16年度一般会計決算の見込み

平成16年度の県財政は、国の「三位一体の改革」を反映した地方財政計画により、半ば唐突にも地方交付税等の総額が削減される厳しい財政状況に直面しました。こうした中、16年10月に策定した「財政改革推進プログラムの見直し」に沿って更に厳しい構造改革に努めるとともに、縮み思考に陥ることなく信州モデル創造予算を活用して、産業活性化・雇用創出、福祉・医療、教育、環境など真に必要な施策を積極的に展開してきました。

歳入のうち、県税については景気回復を反映して法人二税が増収となり、前年度を2パーセント以上上回る見込みとなりました。また、財源の確保と重点的配分による効率的な予算の執行に努めてきた結果、当初予定していた基金取崩しの一部を圧縮するとともに、一般会計の実質収支は30億円余の黒字を確保することができる見込みです。

第2 公営企業の業務の状況

1 長野県病院事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成16年度後期における県立5病院の利用人員は、入院17万3,103人、外来22万4,119人、計39万7,222人で前年度同期に比較し、6,148人の減少となりました。

収益については、前年同期に比較し入院収益と外来収益を合わせ2,523万3,485円の増収となりました。

また、平成16年度後期における介護老人保健施設2施設の利用人員は、入所1万6,947人、通所405人、計1万7,352人で、収益については、入所と通所を合わせ2億477万4,698円となりました。

病院の施設整備については、阿南病院療養病棟改修事業のほか須坂病院整備事業（外構工事等）などを実施するとともに、各病院の医療機器等の整備充実に努めました。

平成16年度後期の実績は、次表のとおりです。

利用状況

(平成16年10月1日～平成17年3月31日)

病院名	診療科目	病床数	患者数				延べ人員計
			入院		外来		
			延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均	
長野県立須坂病院	内科、神経内科、小児科、外科、循環器科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、脳神経外科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、麻酔科、リハビリテーション科、精神科、形成外科	336	54,167	298	74,510	626	128,677
長野県立駒ヶ根病院	精神科、神経科	310	32,362	178	14,174	119	46,536
長野県立阿南病院	内科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、麻酔科、リハビリテーション科、精神科、歯科	196	20,660	114	33,745	284	54,405
長野県立木曾病院	内科、神経内科、小児科、外科、整形外科、形成外科、皮膚科、泌尿器科、脳神経外科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、麻酔科、消化器科、リハビリテーション科、精神科	259	42,496	233	77,662	653	120,158
長野県立こども病院	小児科、小児外科、心臓血管外科、循環器科、眼科、整形外科、形成外科、脳神経外科、皮膚科、産科、耳鼻いんこう科、神経科、放射線科、麻酔科、リハビリテーション科	200	23,418	129	24,028	202	47,446
計		1,301	173,103	952	224,119	1,884	397,222

(平成16年10月1日～平成17年3月31日)

介護老人保健施設名	入所定員	利用者数				延べ人員計
		入所		通所		
		延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均	
長野県阿南介護老人保健施設 アイライフあなん	50	8,220	45	201	2	8,421
長野県木曾介護老人保健施設 アイライフきそ	50	8,727	48	204	2	8,931
計	100	16,947	93	405	4	17,352

(2) 経理の状況

損益計算書
(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

1 医業収益	139 億 3429 万 2541 円	
2 医業費用	<u>167 億 9302 万 6568 円</u>	
営業損益		△ 28 億 5873 万 4027 円
3 医業外収益	44 億 628 万 5230 円	
4 医業外費用	<u>14 億 3045 万 1283 円</u>	29 億 7583 万 3947 円
5 介護老人保健施設収益	4 億 8469 万 8937 円	
6 介護老人保健施設費用	<u>4 億 5591 万 2722 円</u>	<u>2878 万 6215 円</u>
経常損益		1 億 4588 万 6135 円
7 特別利益	4872 万 2777 円	
8 特別損失	<u>506 万 3126 円</u>	<u>4365 万 9651 円</u>
当年度純損益		<u>1 億 8954 万 5786 円</u>
当年度繰越欠損金		<u>107 億 1423 万 552 円</u>
当年度未処理欠損金		<u>105 億 2468 万 4766 円</u>

貸借対照表
(平成17年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	459 億 4038 万 1558 円	
2 流動資産	46 億 675 万 7402 円	
3 繰延勘定	<u>12 億 7502 万 6037 円</u>	
資産合計		<u>518 億 2216 万 4997 円</u>

負 債 の 部

4 固定負債	2 億 3714 万 2683 円	
5 流動負債	<u>16 億 1712 万 8337 円</u>	
負債合計		18 億 5427 万 1020 円

資 本 の 部

6 資本金	354 億 6307 万 7921 円	
7 剰余金	250 億 2950 万 822 円	
8 欠損金	<u>105 億 2468 万 4766 円</u>	
資本合計		<u>499 億 6789 万 3977 円</u>
資本負債合計		<u>518 億 2216 万 4997 円</u>

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(平成17年3月31日)

ア 資 産	518 億 2216 万 4997 円
イ 企 業 債	352 億 1697 万 647 円
ウ 一時借入金	0 円

(4) 平成17年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

営業関係については、5病院の年間延べ患者数は、入院35万7,200人、外来48万5,700人、また、介護老人保健施設の年間延べ利用者数は、入所3万3,300人、通所1,000人を見込み、収入で188億2,753万円、支出で199億8,616万2千円を計上しました。

建設改良関係については、須坂病院感染症病棟整備事業1億62万円のほか、医療器械整備事業6億1,705万円などを計上しました。

なお、予算の内容は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)	
収 入	
第1款 病院事業収益	188億 2753万 円
第1項 医 業 収 益	144億 5101万 9千円
第2項 医 業 外 収 益	39億 13万 3千円
第3項 介護老人保健施設収益	4億 7632万 8千円
第4項 特 別 利 益	5万 円
支 出	
第1款 病院事業費用	199億 8616万 2千円
第1項 医 業 費 用	179億 9877万 1千円
第2項 医 業 外 費 用	15億 684万 8千円
第3項 介護老人保健施設費用	4億 7408万 1千円
第4項 特 別 損 失	646万 2千円
(資本的収入及び支出)	
収 入	
第1款 資本的収入	26億 4035万 1千円
第1項 企 業 債	8億 4800万 円
第2項 他 会 計 負 担 金	17億 9235万 1千円
第3項 国 庫 補 助 金	円
支 出	
第1款 資本的支出	35億 7864万 円
第1項 建 設 改 良 費	9億 922万 円
第2項 企 業 債 償 還 金	26億 6942万 円

イ 経営の方針

公共の福祉と地域住民の医療確保に努め、企業の経済性との調和を図り、計画的、効率的に運営し、経営の健全化に努めます。

2 長野県電気事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成16年度後期の電気事業は、既設の美和発電所以下14発電所(最大出力9万9,050キロワット)の運転管理を行い、合計1億7,666万9,123キロワットアワーの電力を供給しました。また、既設発電所の改良工事等を実施しました。

なお、供給電力量及び電力料金収入の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	供給電力量 (A)	目標電力量 (B)	比率 (A)/(B) ×100 (%)	料金収入(定額・従量併用制)
前期計	2億3304万6593kWh	2億3826万3000kWh	97.8	19億6928万9859円
10	5268万4522kWh	3003万7000kWh	175.4	3億4565万6710円
11	3140万6395kWh	2491万3000kWh	126.1	3億1884万2656円
12	3139万7272kWh	2716万3000kWh	115.6	3億1883万9427円
1	1640万5217kWh	2094万3000kWh	78.3	2億9995万3453円
2	1540万7378kWh	2192万4000kWh	70.3	2億9868万3895円
3	2936万8339kWh	3214万5000kWh	91.4	2億7158万6111円
後期計	1億7666万9123kWh	1億5712万5000kWh	112.4	18億5356万2252円
合計	4億0971万5716kWh	3億9538万8000kWh	103.6	38億2285万2111円

(2) 経理の状況

損益計算書 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

1 営業収益	37億4946万4744円	
2 営業費用	<u>25億4882万4994円</u>	
営業利益		12億 63万9750円
3 営業外収益	2943万6354円	
4 営業外費用	<u>8億6508万5942円</u>	<u>△8億3564万9588円</u>
経常利益		3億6499万 162円
5 特別損失	<u>6億3820万2000円</u>	<u>△6億3820万2000円</u>
当年度純損失		2億7321万1838円
前年度繰越利益剰余金		<u>3086万 754円</u>
当年度未処理欠損金		<u>2億4235万1084円</u>

貸借対照表
(平成17年3月31日)

資産の部		
1 固定資産	289億3324万8522円	
2 流動資産	55億2194万5423円	
3 繰延勘定	17万 95円	
資産合計		<u>344億5536万4040円</u>
負債の部		
4 固定負債	10億2584万1006円	
5 流動負債	2億2006万8784円	
負債合計		12億4590万9790円
資本の部		
6 資本金	276億2113万3205円	
7 剰余金	55億8832万1045円	
資本合計		332億 945万4250円
負債資本合計		<u>344億5536万4040円</u>

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高 (平成17年3月31日現在)

ア 資産	344億5536万4040円
イ 企業債	160億2944万9564円
ウ 一時借入金	0円

(4) 平成17年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

(ア) 営業関係

美和発電所以下14発電所に係る供給目標電力量を4億184万2千キロワットアワーと見込み、これに伴う電力料金等の収益の合計38億5,612万1千円を計上しました。

また、水力発電費等維持管理に要する費用の合計35億3421万8千円を計上しました。

(イ) 建設関係

電力の安定供給を図るため、既設発電所の改良を計画的に実施します。

なお、予算の内容は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

	収	入	
第1款 電気事業収益			38億5612万1千円
営業収益			38億5611万8千円
営業外収益			3千円
	支	出	
第1款 電気事業費用			35億3421万8千円
営業費用			26億5512万3千円
営業外費用			8億7909万5千円

(資本的収入及び支出)

	収	入	
第1款 資本的収入			281万8千円
工事受託金			281万8千円
	支	出	
第1款 資本的支出			15億 893万5千円
建設改良費			3億4331万3千円
開発費			73万1千円
受託工事費			283万5千円
企業債償還金			11億6205万6千円

イ 経営の方針

美和発電所以下14発電所の運転管理については、諸設備の整備点検に万全を期すとともに、効率的な発電計画により収入の増加を図り、安定した経営に努めます。

3 長野県ガス事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成16年度後期のガス事業は、長野市以下7市6町の供給区域に3,362万8,347立方メートルのガスを供給し、安定供給の確保と保安の充実を図るため、中圧導管網の整備、経年管の布設替及びお客様の財産である経年埋設内管の取り替え促進に努めたほか、新規需要に対応するための本支管拡張工事を実施しました。

なお、供給戸数、ガス販売量及び料金収入の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	供給戸数	ガス販売量	料金収入
前期計	—	2411万9743m ³	20億6436万1330円
10	5万396戸	369万5975m ³	2億9891万8044円
11	5万381戸	386万3314m ³	3億2603万6600円
12	5万386戸	430万5970m ³	3億7272万5425円
1	5万400戸	508万9989m ³	4億4837万4897円
2	5万322戸	606万6219m ³	5億4610万7369円
3	5万395戸	1060万6880m ³	9億3559万6006円
後期計	—	3362万8347m ³	29億2775万8341円
合計	—	5774万8090m ³	49億9211万9671円

※ 平成16年度は、3月分に3月検針分(2月供給分)のほかに3月供給分を含み、13か月分の料金収入となっています。

(2) 経理の状況

損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

1営業収益	49億9455万3665円	
2営業費用	<u>42億7929万1203円</u>	
営業利益		7億1526万2462円
3営業外収益	1億26万3775円	
4営業外費用	<u>2億6227万5789円</u>	<u>△1億6201万2014円</u>
経常利益		<u>5億5325万448円</u>
当年度純利益		<u>5億5325万448円</u>
当年度未処分利益剰余金		<u>5億5325万448円</u>

貸借対照表

(平成17年3月31日)

資産の部		
1固定資産	209億5360万7366円	
2流動資産	<u>18億6125万6499円</u>	
資産合計		<u>228億1486万3865円</u>
負債の部		
4固定負債	6億1622万9809円	
5流動負債	<u>81億81万4258円</u>	
負債合計		87億1704万4067円
資本の部		
6資本金	34億3795万5412円	
7剰余金	<u>106億5986万4386円</u>	
資本合計		<u>140億9781万9798円</u>
負債資本合計		<u>228億1486万3865円</u>

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高（平成17年3月31日現在）

ア 資産	228億1486万3865円
イ 企業債	0円
ウ 一時借入金	64億6000万円

(4) 事業譲渡について

昭和38年7月に全国初の県営ガス事業として発足し、昭和39年4月から小諸市をはじめ丸子町、千曲市の各地区を皮切りに逐次営業を開始し、7市6町の5万余戸のお客様に天然ガスを供給してまいりましたが、一層の顧客益、県民益の拡大を目指し、平成17年3月31日をもって事業を終了し、平成17年4月1日に長野都市ガス株式会社に事業譲渡いたしました。

4 長野県水道事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成 16 年度後期の水道事業の概要は、次のとおりです。

ア 末端給水事業は、前期に引き続き長野市ほか2市1町の給水地域に 927 万 5,695 立方メートルを給水するとともに、安定給水の確保を図るため施設の改良工事及び老朽管更新対策事業等を実施しました。

なお、給水戸数及び水道料金の状況は、次の表のとおりです。

月別 / 区分	給水戸数	有収水量	水道料金
前期計	—	960 万 3705m ³	17 億 1629 万 3963 円
10 月	6 万 7570 戸	171 万 7237m ³	3 億 531 万 4515 円
11 月	6 万 7577 戸	148 万 8935m ³	2 億 6716 万 9904 円
12 月	6 万 7534 戸	156 万 7327m ³	2 億 8185 万 2996 円
1 月	6 万 7382 戸	149 万 4624m ³	2 億 6717 万 4324 円
2 月	6 万 7455 戸	162 万 7378m ³	2 億 9158 万 3383 円
3 月	6 万 7468 戸	138 万 194m ³	2 億 5607 万 8968 円
後期計	—	927 万 5695m ³	16 億 6917 万 4090 円
合計	—	1887 万 9400m ³	33 億 8546 万 8053 円

イ 水道用水供給事業は、前期に引き続き松本市及び塩尻市に 1,474 万 2 千立方メートルの水道用水を供給するとともに安定供給を図るため送水施設の改良工事等を実施しました。

なお、供給量及び用水料金の状況は、次の表のとおりです。

月別 / 区分	供給量	用水料金
前期計	1482 万 3000m ³	8 億 7411 万 2310 円
10 月	251 万 1000m ³	1 億 4807 万 3670 円
11 月	243 万 0000m ³	1 億 4329 万 7100 円
12 月	251 万 1000m ³	1 億 4807 万 3670 円
1 月	251 万 1000m ³	1 億 4807 万 3670 円
2 月	226 万 8000m ³	1 億 3374 万 3960 円
3 月	251 万 1000m ³	1 億 4807 万 3670 円
後期計	1474 万 2000m ³	8 億 6933 万 5740 円
合計	2956 万 5000m ³	17 億 4344 万 8050 円

(2) 経理の状況

損 益 計 算 書

(平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)

1 営業収益	50 億 6197 万 1550 円	
2 営業費用	<u>31 億 1339 万 4633 円</u>	
営業利益		19 億 4857 万 6917 円
3 営業外収益	9954 万 3368 円	
4 営業外費用	<u>12 億 148 万 4312 円</u>	<u>△11 億 194 万 944 円</u>
経常利益		<u>8 億 4663 万 5973 円</u>
5 特別損失	<u>2 億 827 万 7000 円</u>	<u>△2 億 827 万 7000 円</u>
当年度純利益		6 億 3835 万 8973 円
前年度繰越利益剰余金		<u>2 億 108 万 3300 円</u>
当年度未処分利益剰余金		<u>8 億 3944 万 2273 円</u>

貸 借 対 照 表

(平成 17 年 3 月 31 日)

	資産の部	
1 固定資産	579 億 4587 万 3526 円	
2 流動資産	39 億 1591 万 9298 円	
3 繰延勘定	<u>13 万 8858 円</u>	
資産合計		<u>618 億 6193 万 1682 円</u>
	負債の部	
4 固定負債	8 億 7684 万 1042 円	
5 流動負債	<u>2 億 7396 万 265 円</u>	
負債合計		11 億 5080 万 1307 円
	資本の部	
6 資本金	388 億 3086 万 7810 円	
7 剰余金	<u>218 億 8026 万 2565 円</u>	
資本合計		<u>607 億 1113 万 375 円</u>
負債資本合計		<u>618 億 6193 万 1682 円</u>

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

ア 資 産	618 億 6193 万 1682 円
イ 企 業 債	303 億 9872 万 9165 円
ウ 一時借入金	0 円

(4) 平成 17 年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

(ア) 営業関係

末端給水事業については、長野市ほか 2 市 1 町の 6 万 8,180 戸に年間給水量 1,894 万立方メートルを、水道用水供給事業については、松本市、塩尻市に年間供給量 2,956 万 5 千立方メートルを予定し、水道料金等の収益の合計 54 億 4,877 万 5 千円を計上しました。

また、浄水費等維持管理に要する費用の合計 47 億 198 万 9 千円を計上しました。

(イ) 建設関係

末端給水事業については、安定給水と安全性確保のため、送・配水施設等の整備を進めるとともに、地震・事故にも強い施設とするため、老朽管更新対策事業を計画的に実施します。水道用水供給事業については、安定供給と安全性確保のため、浄水施設整備等を実施します。なお、予算の内容は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

	収	入
第1款 水道事業収益		54億 4877万 5千円
第1項 営業収益		54億 3225万 3千円
第2項 営業外収益		1652万 2千円
	支	出
第1款 水道事業費用		47億 198万 9千円
第1項 営業費用		34億 6198万 円
第2項 営業外費用		12億 4000万 9千円

(資本的収入及び支出)

	収	入
第1款 資本的収入		14億 269万 6千円
第1項 企業債		8億 2000万 円
第2項 負担金		5億 8269万 6千円
	支	出
第1款 資本的支出		39億 2646万 9千円
第1項 建設改良費		21億 4152万 千円
第2項 開発費		219万 4千円
第3項 企業債償還金		17億 8275万 5千円

イ 経営の方針

末端給水事業については、安定給水を図るため効率的な管理運営を行い、お客様へのサービス向上に努めるとともに、健全経営に努めます。

水道用水供給事業についても、安定供給を図るため効率的な管理運営に努めます。

また、末端給水事業及び水道用水供給事業ともに、危機管理体制の強化に努めます。

5 長野県観光施設事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成16年度後期においては、白鳥園施設の管理を行いました。

(2) 経理の状況

損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

1営業費用	4094万5173円	
営業損失		4094万5173円
2営業外収益	642万3276円	
3営業外費用	32万5357円	609万7919円
経常損失		3484万7254円
4特別損失	1億8894万8200円	△1億8894万8200円
当年度純損失		2億2379万5454円
前年度繰越欠損金		15億3856万8255円
当年度未処理欠損金		17億6236万3709円

貸借対照表

(平成17年3月31日)

資産の部		
1固定資産	15億7969万8713円	
2流動資産	9億8945万6647円	
資産合計		25億6915万5360円
負債の部		
3固定負債	1億9065万4838円	
4流動負債	5067万1540円	
負債合計		2億4132万6378円
資本の部		
5資本金	40億6868万9058円	
6剰余金	△17億4086万76円	
資本合計		23億2782万8982円
負債資本合計		25億6915万5360円

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高(平成17年3月31日現在)

ア 資 産	25億6915万5360円
イ 企 業 債	0円
ウ 一 時 借 入 金	0円

(4) 平成17年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

平成14年度末をもって保健休養地事業と観光施設貸付事業を終了したため営業収入はありません。

費用として、清算業務に係る経費等を計上しました。

(収益的収入及び支出)

	収	入
第1款 観光施設事業収益		35万 円
第1項 営業外収益		35万 円
	支	出
第1款 観光施設事業費用		9億 231万8千円
第1項 営業費用		548万6千円
第2項 営業外費用		114万6千円
第3項 特別損失		8億9568万6千円

イ 経営の方針

戸倉上山田ヘルスセンター施設について、処理方針を決定します。